

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2020年 6月 15日 No. 92

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）巻頭言 [「満更ではないが、始末の悪いいきもの」](#) 編集委員長 福田 米藏 2在外公館ニュース [\(5/16~6/15 公開月報\)](#) 編集委員長 福田 米藏 3

アルジェリア月報 (4月)	アンゴラ月報 (4月)	エチオピア月報 (3月)
ザンビア月報 (2月)	ジブチ月報 (4・5月)	セネガル月報 (5月)
ナミビア月報 (5月)	ボツワナ月報 (4月)	マラウイ月報 (4月)
南アフリカ月報 (5月)	ルワンダ月報 (4月)	

アフリカニュース紹介 編集委員 10

世界全般	アフリカ全般	アフリカ西部・サヘル地域	アフリカ南部
アルジェリア	ウガンダ	エチオピア・ソマリア	ガーナ 旧フランス植民地
ケニア・タンザニア	ケニア	コートジボワール	ソマリア タンザニア
ナイジェリア	ニジェール	南アフリカ	リビア ルワンダ

お役立ち情報の紹介 顧問 堀内 伸介 21

[「世界経済展望 2020」](#) [「新型コロナウイルス：アフリカの感染者数」](#)

JICA 海外協力隊寄稿

新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間、寄稿文は休稿とさせていただきます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。

インタビュー

新型コロナウイルス感染防止の観点から、インタビュー取材が困難な状況にて、当分の間、休稿とさせていただきます。ご理解の程、宜しくお願い申し上げます。



アフリカ協会からのご案内	一協会日誌一	事務局長 成島 利晴 26
	服部禮次郎	サブサハラ・アフリカ奨学基金
	第6回懸賞論文	高校生エッセイ

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

令和2年6月の巻頭言

「満更でもないが、始末の悪いいきもの」

令和2年の水無月も早や十日、ものの本によると六月十日は「時の記念日」だそうです。何と今から100年前の1920年(大正9年)6月10日に、東京天文台と生活改善同盟会が「時間をきちんと守り、欧米並みに生活の改善・合理化を図ろう」と制定したそうです。留学や研修で我が国に滞在したアフリカの友人たちが、日本で「時間を守る」ことを学んだとよく言いますが、一昔前には我々の先人達が欧米を手本にして時間を守ろうと運動したということを知り「歴史は繰り返す」ことを再認識すると共に、人類全体の発展の中で人々は学び・生活に役立てたことを、必要としている人々に唯直向きに伝えて来ていると思うと、我々人間も満更ではないなと思いました。

ところで、新型コロナウイルス感染防止の為国民の自粛生活は続いています。先月25日に緊急事態宣言が解除されて以降都内各地での人出は徐々に増加を続けている様です。東京都は感染の第二波を防止するため都民に都内の感染状況を伝え警戒を呼びかける「東京アラート」を2日に発令し、東京タワーや都庁ビル等は赤色の照明で覆われましたが、一週間経っても変わらない状況です。TVのニュースでは徐々にデパートやショッピングセンターに出かけた人々の喜びの音が報じられています。全国的な活動自粛により子供達の心のケアを心配する意見もあった様です。大人達は集まって飲めない寂しさを補うためか？オンライン飲み会を流行らせた様です。みんなが家庭にいる機会を利用して断捨離をして家の中をスッキリさせたり、花や緑で飾ったりすることも盛んだった様です。人と接する事により軋轢やストレスを生じ、「とにかく人の世は住みにくい」と感じていながらも、交わることを制限されると途端に欲求不満を感じたり寂しくなったりと、兎にも角にも我々人間は始末の悪い生き物ですね。

さて、アフリカ協会は今年協会発足60周年を迎えましたが、月刊アフリカニュースも7年前の9月に発刊して以来今号で第92号となり年が明けて2月には第100号を迎える予定です。アフリカにある我が国大使館が月報として発表する政治経済情報を紹介することから始まった月刊アフリカニュースも、最近は編集委員が独自に入手した各種情報が満載されるほどになりました。一方で、溢れる様な情報の校正・編集作業に孤軍奮闘された高田編集委員が今号を最後に暫く家業に専念される事になり、編集委員会としてはその大黒柱を失う思いです。願わくば、残る我々が屋台骨を何とか支えているうちに復帰されんことを。

編集委員長 福田 米蔵

アルジェリア政治・経済月例報告 (2020年4月)

1. ラマダン

23日、ラマダンの開始にあたって、テブン大統領は演説に於いて、新型コロナウイルス感染蔓延を防ぐために国民に対してより一層の連帯、規律、忍耐や警戒を呼び掛けるとともに、国家や市民を危険に陥れるような予防措置に対する違反行為を行う者に対し、これを控えるよう呼びかけを行った。

2. IMFによるアルジェリア経済見通し

14日、国際通貨基金(IMF)は、中東及び中央アジア地域の「地域経済見通し」を発表。2019年のアルジェリアのGDP成長率を0.7%と発表。IMFは同報告書の中で、COVID-19蔓延の影響による原油価格の下落が石油輸出国の財政収支及び対外収支に負の影響を与える中、アルジェリアを財政の支出圧力の高まりに対する準備金が急速に枯渇しやすい国の一つとして挙げている。アルジェリアの2020年のGDP成長率を-5.2%と予測した理由については、アルジェリアの石油生産能力の低下と輸出市場におけるシェアの縮小を挙げている。なおIMFは、アルジェリアが財政均衡を回復するために必要な原油価格の水準は、80米ドル超と見積もっている。

3. 税制緩和措置

4日、租税総局は、新型コロナウイルスのパンデミックの影響を受ける企業のために、税務申告(série Gn° 50)、総収入税(IRG)及び会社利益税(IFS)の支払い延期、未納の税金の徴収延期等の一連の税制緩和措置を行う旨発表。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2020.04.pdf>

アンゴラ共和国月報(4月)

1. 新型コロナウイルス(COVID-19)感染状況

- (1) 4月27日、アンゴラ初の国内感染が確認された。16歳の女性であり、3月17日にポルトガルから帰国した感染者の娘である。
- (2) 4月30日時点における国内の累計感染者数は、27名(内、累計死者数2名、累計治癒者数6名)

2. 税制改正

4月24日、国会は、税制改正案を承認した。所得税に関しては、低所得者向けに非課税枠を拡大し、高所得者の税負担を引き上げる。法人税(工業税)に関しては、これまで企業の分類に用いられていた「グループA」、「グループB」制度を廃止し、付加価値税の分類に倣い、「一般課税」と「簡易課税」に分類する。

3. 大幅な景気後退予測

IMFは、COVID-19感染拡大や油価下落の影響に鑑み、2020年の実質GDP成長率を、1.2%から-1.4%に下方修正した。また、対GDP比債務残高を、132.2%と予測した。

4. アンゴラ中央銀行(BNA)による措置

BNAは全ての金融機関に対し、個人、法人を問わず、ローンの返済に60日間の猶予

期間を設けるよう指示した。

https://www.angola.emb-japan.go.jp/itpr_ja/nikokukankankei.html

エチオピア月報(2020年3月)

1. 内政

31日、国家選挙管理委員会(NEBE)は、新型コロナウイルス(COVID-19)の流行により、予定どおり総選挙を開催できないと発表した。これにより執行理事会は、以前発表していた行程表のキャンセルを発表した。選挙関連の活動も、一時的に中止した。

2. 外政: グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム(GERD)

6日、エチオピアは、GERDに関してまとめられたアラブ連盟執行理事会による「決議」の採択を拒否した。エチオピア外務省は、同決議はGERD会談における中核的かつ重要な事実を考慮せずに、アラブ連盟加盟国に対して、目に見えない支援を与えるものであると述べた。他方、エチオピアは、スーダン政府がアラブ連盟の同決議の承認を拒否した点を賞賛した。

3. 金融

エチオピア国立銀行(NBE)が、2月26日に施行した新たな規則により、銀行は7月1日から年間融資の約5%を、農業部門の個人事業主に割り当てる必要がある。また、同規則では動産を担保とすることが、可能となった。

また、エチオピア国立銀行(NBE)は、ディアスポラ及びディアスポラが所有する企業が金融機関に投資することを可能とする規則を策定した。

4. ビジネス

エチオテレコム公社は、通信の普及及びスマートフォンの利用促進を目的として、顧客がクレジットベースでスマートフォンの入手を可能とするデバイスファイナンスモデルを導入する予定。同社は、同モデルの導入により、スマートフォンの利用率が33%から60%に増加すると期待している。

[https://www.et.emb-](https://www.et.emb-japan.go.jp/comp_forms/%E3%80%90%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E5%A4%A7%E3%80%91R2%E5%B9%B43%E6%9C%88%E7%89%88%E6%9C%88%E5%A0%B1.pdf)

[japan.go.jp/comp_forms/%E3%80%90%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E5%A4%A7%E3%80%91R2%E5%B9%B43%E6%9C%88%E7%89%88%E6%9C%88%E5%A0%B1.pdf](https://www.et.emb-japan.go.jp/comp_forms/%E3%80%90%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E5%A4%A7%E3%80%91R2%E5%B9%B43%E6%9C%88%E7%89%88%E6%9C%88%E5%A0%B1.pdf)

ザンビア・マクロ経済概況・月報(2020年2月)

1. ザンビア、120億米ドルの投資額を記録

ザンビア開発庁(Zambia Development Agency:ZDA)は、2019年にザンビアは126億米ドル相当の390に上る投資事業を実施したと公表した。ZDAによると、エネルギー業界が全体の44%に相当する55億米ドルと、最多の事業数を記録した。

2. ンガンドゥ財務大臣、国内業者下請率の引き上げを検討

ンガンドゥ財務大臣は、ザンビア国内の建設請負業者が巨大事業を実施するに足る能力を獲得したため、今後、全てのザンビア政府が出資する事業に関して、事業参加企業の20%が、ザンビア企業でなければならないという規定を、上方修正することを検討している旨、明かにした。

3. ZRA・TRA 間の貿易円滑化に係る協定

タンザニア歳入庁(Tanzanian Revenue Authority: TRA)は、ザンビア歳入庁(Zambia Revenue Authority: ZRA)との間で、貿易円滑化及び両国間の密輸阻止に係る協定を締結した。同協定により、両国間の情報が共有されるため、徴収額の増加、貿易円滑化の促進及び密輸関連のリスク低減に役立つと予想される。

https://www.zm.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00012.html

ジブチ政治・経済月例報告 (2020年4月)

1. 新型コロナウイルスを巡る状況

3月下旬より実施されている外出禁止、国境閉鎖(陸海空。物資輸送は除く)、政府官庁や不可欠でない商店等の閉鎖、公共交通機関の停止は継続。

2. 経済

経済・財政省等の試算によれば、新型コロナウイルスによる外出禁止等により、インフォーマル・セクターや日雇い労働者を含め、約3万4千人以上の失業が予想され、ジブチ経済全体に影響を及ぼすとされる。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100052521.pdf>

ジブチ政治・経済月例報告 (2020年5月)

1. 新型コロナウイルスを巡る状況

- ・外出禁止令について、ソーシャルディスタンスの確保やマスク着用等の条件の下で解除
- ・行政機関、民間企業、商業施設、公共交通機関、サービス業、高等教育機関は、5月17日から活動可。
- ・宗教施設は5月23日から開放可。
- ・飲食業は6月15日より活動可。
- ・文化・スポーツ施設、ホテルは、6月30日から開放・活動可(ただし、ホテル内の施設は引き続き閉鎖)。
- ・ナイトクラブ、バー、劇場、会議場、催事場、映画館は、9月1日まで閉鎖。
- ・上記が遵守されない場合は、罰金刑等が課される。
- ・大衆の利用が想定される施設での手洗い所設置の義務化。

2. 脆弱層への食糧支援

社会問題・連帯省は脆弱層の家庭に対し、食料支援を継続している他、難民・被災民保護局(ONARS)及びUNHCRと協力し、4月30日より地方在住難民1000名とジブチ人200世帯に対し、3か月分の食料クーポンを配布。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100061441.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 (2020年5月)

1. 内政

29日、セネガル政府は、セネガル全土を対象とした非常事態宣言(3月24日から施行、4月3日及び5月4日に、それぞれ期間を30日間延長)を、更に30日間延長することを決定した。これに伴い、夜間外出禁止令(5月12日から夜21時～早朝5時)、学校の休校、あらゆる集会の禁止、州をまたぐ移動の原則禁止、公共交通機関の運行削減、乗用車の乗員制限等の非常事態宣言に伴う措置も、7月2日まで有効となる。

2. 経済一般

4日、サル大統領は、製薬業界を援助するため、50億FCFAの公的資金を注入することを決定した。

3. 在外セネガル人支援

14日、バ外相は、海外で新型コロナウイルスにより亡くなったセネガル人の家族、感染者、留学生などの在外セネガル人に対する支援のため、62億FCFAを投入した旨、発表した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100062233.pdf>

ナミビア月報 (2020年5月)

1. 財務大臣による 2020/2021 年度予算案の提示

27日、シイミ新財務大臣は、2020/2021年度予算案を国民議会に提示した(注:例年3月末に提出されるもの)。新型コロナウイルスの影響下で、税収の落ち込みから、同予算案は、514億ナミビアドルの歳入(昨年度:584億ナミビアドル)に対し、728億ナミビアドルの歳出(昨年度:665億ドル)を計上しており、214億ナミビアドルの歳出超過(昨年度:82億ナミビアドルの歳出超過)となる。

2. 一時給付金(一人当たり750ナミビアドル)を約57万6千人に支給

新型コロナウイルス対策措置に関連したロックダウンによる経済的損失補償の一環で、ナミビア政府は一時給付金として、一人当たり750ナミビアドルを支給している(注:一時給付金の支給対象者は、18歳から59歳のナミビア国民で、現在、無職の者(あるいはインフォーマル・セクター従事者)であって、ロックダウンにより収入を失った者としている)。

3. アフリカデー記念日に寄せた大統領メッセージ

25日、ガインゴブ大統領は、アフリカデー(注:1963年5月25日に設立されたアフリカ統一機構(OAU)設立記念日、2002年にOAUは、アフリカ連合(AU)に移行)に際して、メッセージを発出した。ガインゴブ大統領は、同メッセージで、アフリカは経済的解放と、社会的発展という共通の目標を達成するため、その豊かな文化的多様性を活用して行く必要がある旨、また、第3波のリーダーシップとも言うべき、現在のアフリカにおけるリーダーシップの基本原則は、包括性であり、包括的ガバナンス無くして何事も成し得ない、排他性は衝突を意味し、包括性は調和を意味する旨等、述べた。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100061102.pdf>

ボツワナ共和国月報(2020年4月)

1. 非常事態宣言の延長

9日、特別国会は、3月31日より続いていた「非常事態」を、6か月延長するというマシシ大統領の提案及び2日の官報に掲載された、2020年緊急法(the Emergency (COVID-19) Regulations, 2020)を採択した。6か月間の非常事態延長及び緊急法が採択されたことで、非常事態の6か月間はボツワナ人及びボツワナに居住する非ボツワナ人以外は、ボツワナに入国できないこととなった。

2. 国会議員の強制隔離

9日、ツイパヤハエ保健省保健サービス局長は、8日の特別国会に出席していた医療従事者が、7名の新たなCOVID-19感染者のうちの一人であったことを理由に、全ての国会議員を強制自主隔離にすることを発表した。また、14日後には、全ての国会議員が陰性であった旨、発表された。

3. 新型コロナウイルスに対する経済対策

1日、マツェカ財務・経済開発大臣が、新型コロナウイルスに対する経済対策についての記者会見を行い、政府は非常事態の期間中、ボツワナ国民の賃金を補償するため、COVID-19救済基金を創設した旨、述べた。また、他の対策として、1)納税企業を対象にした債務保証のスキームの為、10億プラの確保、2)10億プラの減税、3)穀物購入、水供給及び緊急医療のための予算確保、4)民間銀行への貸出金利の見直しを含めた金融政策、5)民間企業での債務者のローン支払い期間の延長、及び3か月の支払い猶予の導入等が実施される。

4. COVID-19の影響を加味した20/21年度修正予算

24日、マツェカ財務・経済開発大臣が記者会見を行い、政府はCOVID-19の影響で経済活動が停滞していることを受け、2月に議会承認を受けた2020年度政府予算を見直し、パンデミックに対処を要する分野に、より多く支出する必要がある旨述べた。

624億プラの収入見込みであった財政予算を、480億プラへ減収、財政支出を670億プラから590億プラへ減少させ、当初50億プラの財政赤字予測が、倍の100億プラに拡大した。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100062242.pdf>

マラウイ月報(2020年4月)

1. 新型コロナウイルスの影響によるロックダウン

14日、ムタリカ大統領は、4月18日深夜(19日に変わる直前)から5月9日深夜までの国内全土対象の21日間のロックダウン措置を行うと発表した。但し、法執行官(ヘルスオフィサー、警察、軍、空港関係者が該当)及び不可欠なサービス提供者で許可を得た者は、対象外と発表した。ロックダウン中は右対象外の人を除き、生活に不可欠なサービスの提供や受容の場合等を除き、原則、自宅待機が指示された。

18日、人権擁護連盟(HRDC)は、右ロックダウン措置について、新型コロナウイルス対策には人権とのバランスが必要であるとし、裁判所による差し止めを獲得したと、発表した。

これに対し、カパレ司法長官は、差し止めへの異議申し立てを行ったが、2日後に撤回した。ニレンダ高等裁判所判事(最高裁長官兼任)は、差し止め要請に応じ、ロックダウンの差し止めに指示した。

2. 葉たばこ取引が4月20日に開始

たばこ委員会(TC)は、2020年のたばこ取引に関し、ムタリカ大統領が農業省に、COVID-19感染拡大を防ぎつつ、たばこ取引が確かに運営されるよう指示したことを受け、例年通りオークションフロアの運営準備を始めた。

同委員会は、たばこオークションフロアにおいて、売り場に一度に入れるのは100人を超えない人数とし、かつ時間配分を行う、消毒液やマスク等を提供する等の対策をとることを発表している。TCによれば、今シーズンの葉タバコの生産高は昨シーズンより6.6%減の154,677,625KGとなると推測されている。これは一部の地域での大雨の影響によるもの。

3. マラウイ商工会議所による国内債務増加の見通し

マラウイ商工会議所(MCCCI)は、予見できなかったCOVID-19対応と、7月2日の大統領戦再選挙のために、国内債務が増加していくとみている。第1四半期経済報告書によれば、財政赤字は悪化の一途をたどっている。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100058740.pdf>

南アフリカ月報(2020年5月)

1. ラマポーザ大統領が、6月1日以降の南ア国内の全ての地域の警戒レベル4から3への引き下げを発表

24日、ラマポーザ大統領は演説を行い、6月1日より、南ア国内の全ての地域を警戒レベル4から3に引き下げる旨を発表した。演説で、ラマポーザ大統領は、感染者の多い都市圏及び地域を新型コロナウイルスホットスポットとして設定し、厳格な感染拡大対策及び管理を行う、また、感染状況及び医療施設の状況により、国のどの地域でもレベル4または5に戻す可能性がある旨、述べた。また、ラマポーザ大統領は、レベル3移行後は、約800万人が仕事に戻るとし、感染リスクが高くなるため、より注意が必要であると指摘した。

2. ドラミニ=ズマ協調統治・伝統業務大臣によるロックダウン警戒レベル3の規制内容の発表

28日、ドラミニ=ズマ協調統治・伝統業務大臣が会見を行い、6月1日以降予定される警戒レベル3移行後の規制について発表した。会見において、ドラミニ=ズマ大臣は、国境は、内務大臣が指定した(1)燃料貨物および貨物の輸送、(2)人道的活動、本国帰還、避難、医療緊急事態、外交官及び国際機関職員の移動及び(3)その他の例外を除き、引き続き閉鎖され、仕事、新居への引っ越し、近親者の介護を目的とする移動を除き、州をまたいで移動、都市圏及び地区とホットスポット間の移動は禁止される旨述べた。

3. 南ア準備銀行(中銀)が政策金利を3.75%へ引き下げ

22日、中銀は、政策金利を4.25%から3.75%へ引き下げた。この決定により、中銀は今年に入り既に3回の政策金利の引き下げを行い、2020年1月から既に2.75%の政策金利をカットしたことになる。

4. ロックダウン規制レベル3引き下げに対する産業界規制緩和について

28日、パテル貿易産業大臣は、規制レベル3引き下げに向けた産業界規制に関する発表を行なった。レベル3では、感染リスクが高く、ソーシャルディスタンスの確保が難しい業界を除くほとんどの業界で業務再開可能。これにより、約800万人の労働者が仕事に戻ることが可能になる。また、一部の業界では既に販売規制緩和案が発表されており、電子商取引では販売許可が下りていない商品を除く全ての取り扱いが可能。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100062635.pdf>

ルワンダ月報(2020年4月)

1. コモンウェルス連邦首脳会合(CHOGM)の延期

21日、コモンウェルス連邦首脳会合(CHOGM)組織委員会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、6月22日-27日に、ルワンダで開催を予定していた第26回CHOGMを、延期すると発表した。

2. Fitch Rating 社がルワンダ開発銀行(BRD)をB+と格付け

30日、Fitch Rating社は、ルワンダ開発銀行(BRD)に対し、安定した経営、海外からの投資増加等を反映し、投資格付をB+とした。BRDは、55%の株を保有する農業開発基金と42%の株を保有するルワンダ社会保障理事会を通じ、97%がルワンダ政府の所有である。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100052885.pdf>

(ご参考)

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館HPとAB-NETから収集したものです。

1. 「世界全般：野生動物の肉の取引は次のパンデミックに繋がる」

“Bushmeat could cause the next global pandemic”

The Conversation、Ben Garrod、5月18日

<https://theconversation.com/bushmeat-could-cause-the-next-global-pandemic-136657>

不法な野生動物の肉の取引は、世界中で人々に感染する現実的な脅威を提起している。サルモネラ菌、インフルエンザ、ライム病、結核、炭疽菌、HIV、SARs、MERs、エボラ出血熱、COVID-19は、人獣共通感染症である。WHOによれば、人間の病気の60%、感染症の70%は、人獣共通感染症である。最近では野生動物の居住地域が破壊され、人畜共通感染症の拡大が予想される。また、野生動物の肉はパリ、ニューヨーク、ロンドンでも海外から輸入されている。

2. 「アフリカ全般：新型コロナウイルス感染とアフリカ諸国の社会的保護手段の採用」

“Why COVID-19 provides a lesson for Africa to fund social assistance”

The Conversation、Gift Dafuleya、5月3日

<https://theconversation.com/explainer-why-covid-19-provides-a-lesson-for-africa-to-fund-social-assistance-137175>

コロナウイルス感染を抑え込むのに、アフリカ諸国はロックダウン、外出門限や、その両方を採用している。同時にフォーマル部門と、インフォーマル部門の経済を、長期的な破壊から守るために、また、脆弱な家庭を所得、食糧の不足から守るために、政府は各種の社会的保護手段を講じている。

(記事はルワンダ、チュニジア、南アフリカ等の例を説明している)

3. 「アフリカ全般：WHOはアフリカにおける科学的に証明される伝統医術を支援する」

“WHO supports scientifically-proven traditional medicine”、

WHO Africa、5月4日

<https://www.afro.who.int/news/who-supports-scientifically-proven-traditional-medicine>

WHOは、COVID-19撲滅に役立つ薬品、看護の仕方等々について、伝統的な薬品も含めた技術についての情報を歓迎する。アフリカでは、長い医療の伝統やコミュニティーで重要な役割を果たしている伝統的な医師も大勢いる。アルテミシア・アヌアなどの薬草はCOVID-19の治療として考えられており、有効性と副作用の検査が必要である。

更にWHOは、新型コロナウイルスの予防、制御、早期発見における伝統的な医療従事者の役割、並びに医療施設への患者の紹介を探求する国々を、引き続き支援する。

4. 「アフリカ全般：ロックダウンからの出口戦力を練る必要がある」

“COVID-19 - Lockdown Exit Strategies for Africa”

United Nations Economic Commission for Africa、5月4日

<https://allafrica.com/view/resource/main/main/id/00121999.html>

アフリカにおけるロックダウンは、脆弱な社会の中で実施されている。例えば、1000人に対して、病院では1.8ベッドしかない。アフリカの家庭の34%しか石鹸で手を洗うことができない。ロックダウンに対して、アフリカ全土に共通した解決策はない。台湾のように、感染源を絞り込む作業は、いくつかの国では可能であろう。

感染が拡大している国では、さらに厳しい制限が必要であろう。政府は、現在のロックダウンによって、作られた時間を有効に使い、検査、治療を含むデータを集め、学習し、ロックダウン後のニューノーマルについて用意をすべきである。

5. 「アフリカ全般：ハゲタカに狙われている鳩、アフリカの債務」

“Vultures, doves and African debt: here’s a way out”

The Conversation, Danny Bradlow, 5月5日

<https://theconversation.com/vultures-doves-and-african-debt-heres-a-way-out-137643>

アフリカ諸国の債務は、蓄積に蓄積を重ね、世銀によれば、現在4936億ドルの長期債務を外国政府と商業債権者に負っている。その内1/3の1170億ドルが、取引可能な商業債券である。2019年、多くのアフリカ諸国は、保健医療費よりも多くの資金を債務返済に使った。債務蓄積に目をつけた“ハゲタカ”と呼ばれる投機筋が、債務を安く買って、各国に全額を支払うことを要求している。

ザンビア、コンゴ（民）、エチオピア、ウガンダなどが対象となり、ハゲタカの利益率は300%~2000%と言われている。

6. 「アフリカ全般：4400万人の感染者が予想されている」

“44 Million Africans at Risk for COVID-19”

VOA News, 5月7日

<https://www.voanews.com/covid-19-pandemic/who-44-million-africans-risk-covid-19>

WHOによれば、アフリカで新型コロナウイルスが抑え込まれないならば、4400万人が感染し、19万人が死亡すると予想されている。一年目の感染の進み具合は、他の地域と比較して遅いが、ホットスポットと呼ばれる地域では、長期間“くすぶる”のではないかと考えられる。多くの政府が積極的に対応しなければ、数年間は人々の生活の一部となろう。何もしなければ、現在の医療能力では対応ができず、大規模な感染となりそのコストは莫大なものとなろう。

7. 「アフリカ全般：ロックダウンの出口、アフリカ版は？」

“Exiting Lockdown – What Will Work for Africa?”

AllAfrica, Bacary Dabo and Juanita Williams, 5月8日

<https://allafrica.com/stories/202005080796.html>

アフリカの1ヶ月のロックダウンのコストは、GDPの2.5%、650億ドルと推定されている。国連アフリカ経済委員会（ECA）の調査によると、企業の43%が営業している。

他の調査によると、70%のスラムの住人は食事を抜いており、コロナ以前に比して、食べていないという事である。ソーシャルディスタンスは、国際的には正しい手法であろうが、ケニアのスラムでは意味がない。政府は、感染の広がる中で、どのようにして経済活動を続け、ロックダウンを中止することができるのであろうか。

8. 「アフリカ全般：パンデミック中に受けたジェンダー暴力からの回復」

“Sexual and gender-based violence during COVID-19: lessons from Ebola”

This is Africa、Monica Adhiambo Onyango、5月10日

<https://thisisafrika.me/politics-and-society/sexual-and-gender-based-violence-during-covid-19-lessons-from-ebola/>

災害は、既存のジェンダー不平等と権力構造を悪化させる。コロナパンデミックにおいても、隔離、ロックダウン、経済的ストレスと取り組む中で、家庭内暴力が再燃している。女性（少女を含む）は、彼らを助けることができる人々や、リソースから隔離され、彼らへの虐待から距離を置く機会が殆んどない。性的およびジェンダーに基づく暴力の結果は、医療危機が封じ込められたときも終らない。パンデミック中に最も被害を受けた人々の回復に、資金と回復計画が必要である。

9. 「アフリカ全般：経済回復力はコロナ危機後の復興のテンプレート」

“The economic resilience of African countries offers a template for growth in a post-Covid-19 era”

Quarts Africa、Landry Signé、5月12日

<https://qz.com/africa/1855850/africas-economic-resilience-will-rebound-growth-post-covid-19/>

アフリカ諸国の経済成長率とパフォーマンスには、大きな格差があるが、おおよそ3グループに分けられる。

- ・第一グループ：過去20年間安定した経済パフォーマンスを示している国々で、ルワンダやエチオピアのような急成長国も含まれるが、モロッコのように安定した国も含まれよう。コロナ危機後に最もよく準備ができていると思われる。
- ・第二グループ：過去10年経済が改善した国々で、コートジボワールやガーナが含まれよう。国の能力の向上、マクロ経済管理、国際機関との良好な関係を含む基礎的な要素が改善しており、比較的回復力があると思われる。
ガーナとコートジボワールはカカオの最大生産国であり、資源価格低下の影響を受けている。また、保健医療システムの不備という弱点もあり、コロナ感染への対応に問題がある。
- ・第三グループ：過去20年間に低成長のCAR、チャド、ジンバブエや成長と減退を繰り返しているガボン、マラウイ、ナイジェリア、アンゴラ等であり、コロナ危機後への対応にも格差があろう。最終的には、責任と効果的なリーダーシップが回復力と成功する改革の鍵となる。 (本記事は、Unlocking Africa’s Business Potential の著者による書籍紹介である)

10. 「アフリカ全般：新型コロナウイルスは“第一世界”と“第三世界”の神話を破壊した」
“COVID-19 has blown away the myth about ‘First’ and ‘Third’ world competence”
The Conversation、Steven Friedman、5月14日

<https://theconversation.com/covid-19-has-blown-away-the-myth-about-first-and-third-world-competence-138464>

“第一世界”は、高い能力、高度の知的要素、最高の政治経済基準、豊かな生活を象徴し、“第三世界”は“第一世界”に憧れている構図がある。

ところが、パンデミックの来襲では、アフリカの植民者英国と、スーパーパワーの米国が、脅威の認識、検査、医療体制の不備等あらゆる失敗をしている。

失敗は、政治的なものである。米国は、国民健康保険もなく、英国の国民保険は予算のカットで弱体化している。

ゲーツ財団は、アフリカは、新型コロナウイルスが脆弱な保健システムを破り、死者累々となろうと予想した。今までのところ、そうはなっていない。セネガルでは、安価な検査方法を開発し、3Dプリンターで、呼吸器を輸入機材の数分の一のコストで作り上げた。アフリカはエボラ危機で貴重な学習をしていた。

11. 「アフリカ全般：考古学からみた古代アフリカ社会、パンデミックとの共存」
“Archaeology shows how ancient African societies managed pandemics”
The Conversation、Shadreck Chirikure、5月15日

<https://theconversation.com/archaeology-shows-how-ancient-african-societies-managed-pandemics-138217>

考古学者は、長いこと過去の病気について調べ、病原体の進化と人類との相互関係を研究してきた。パンデミックは珍しくなく、数世紀ごとに病気やウイルスが世界を変えてきた。定住地のレイアウト、埋葬、葬儀遺跡、人間の骨格等が研究されてきた。

パンデミックの後に、共通の対応が見られる。定住地を焼き、新たなところに定住地を選んでいく。再建に当たっては、家は2~3軒がまとまり、他の家とは距離を取っている。良い衛生環境、衛生環境のコントロールなども見られ、パンデミックとの共存が組み込まれている。(記事には多くの遺跡例が解説され、興味深い)

12. 「アフリカ全般：マラリア対策は、新型コロナウイルス危機でも後回しにはできない」
“Why malaria treatment shouldn’t take a back seat to COVID-19”
The Conversation、Jaishree Raman、5月15日

<https://theconversation.com/why-malaria-treatment-shouldnt-take-a-back-seat-to-covid-19-138444>

アフリカ大陸では、2分間に一人の子供がマラリアで死亡している。治療も予防もできる病気に対して、受け入れられる事実ではない。

企業への資金的な援助が、マラリアを含む他の疾病から COVID-19 の検査用品の大量生産に移っている。これでは、過去 20 年間にマラリア対策として蓄積された知識が無駄になってしまう。マラリア検査テストは使いやすく、15~20 分で結果が判明する。

マラリア対策に間隙ができれば、マラリアの感染は拡大する。

(現在マラリアで毎日 1,100 人の死亡している。新型コロナウイルス対策に資金を流用できない。関連記事は、以下を参照されたい)

<https://theconversation.com/malaria-still-kills-1-100-a-day-it-cant-afford-to-lose-resources-to-coronavirus-136976>

13. 「アフリカ全般：英国はアフリカ大陸を無視すべきでない」

“Britain needs African partners after Brexit - it must not neglect the continent now”

The Conversation、Nicholas James Westcot、5月27日

<https://theconversation.com/britain-needs-african-partners-after-brexit-it-must-not-neglect-the-continent-now-137568>

英国は、旧植民地の独立後も経済分野、教育分野、援助国としてアフリカを支援してきた。各種支援を通じて、アフリカの成長に寄与してきたといえよう。しかし、最近のアフリカ諸国との関係は、強い絆で結ばれているとは言い難い。若いアフリカ人は英国を過去であって未来とは見ていない。ビジネスは、中国、教育は米国、カナダ、インドに移り、娯楽はドバイに行く。新型コロナウイルス危機に際しては、英国はすでに7億4400ポンドの債務救済を行い、人道援助も行っている。英国が、EUとの関係が決着すれば、アフリカ諸国と貿易、投資協定も結ばれよう。アフリカの人口は増加し、急成長をする国もある。英国にとって、アフリカは無視できないパートナーであり、その逆も真である。今こそ、英国とアフリカは、お互いにコミットする時である。

14. 「アフリカ西部・サヘル地域：コロナ感染は最悪のときにやってきた」

“Coronavirus Risks Worsening a Food Crisis in the Sahel and West Africa”

Chatham House、Leena Hoffman、Paul Melly、5月1日

<https://www.chathamhouse.org/expert/comment/coronavirus-risks-worsening-food-crisis-sahel-and-west-africa>

アフリカ西部とサヘル地域は、治安上の問題、気候変動による土地、食糧生産、水資源問題に直面している最悪の時に、新型コロナウイルスの感染が始まった。

感染者の数と死者の数は上昇しており、感染検査の数も低いために、正確な数字は把握されていない。更に、世界的な資源価格の下落、通貨価値の低下、消費者物価の上昇、供給網の混乱が、地域全域の問題となっている。地域政府の国境閉鎖の継続は、経済活動の低下、特に食糧の調達を困難にしている。国境開放の時期判断も、国内の経済状況を踏まえて行う必要があり、各国の戦略的な調整も必要とされている。

15. 「アフリカ南部：抗レトロウイルス薬 (ARV) の輸出」

“Cipla starts ARV export to South Africa”

Daily Monitor、Dorothy Nakaweesi、5月4日

<https://www.monitor.co.ug/Business/Finance/Cipla-starts-ARV-export-to-South-Africa-/688608-5541878-8li0fm/index.htm>

Cipla 会社は、抗レトロウイルス薬（ARV）を南アフリカに輸出し始めた。ARV は、基本的に HIV/Aids の薬である。同社はこの薬を過去 10 年生産しており、毎月 15 万～20 万投与分を輸出する計画である。現在ウガンダにおいて生産され、他の南アフリカ地域の国への輸出も計画されている。他にもルワンダ、ジンバブエ、ザンビアとも交渉が進んでいる。

16. 「アルジェリア：民主化運動の主導者 2 人は近く釈放」

“En Algérie, deux figures principales du Hirak vont être libérées”

FRANCE 24/AFP、6 月 2 日

<https://www.france24.com/fr/20200602-en-algerie-deux-figures-principales-du-hirak-vont-etre-liberees>

独立（1962 年）以来の、政治体制の変革を求める民主化運動 Hirak を主導した Karim Tabbou と Samir Benlarbi（それぞれ 1 年の禁固、予備拘束中）の二人は、野党党首 Sofiane Djilali の仲介で大統領恩赦に与り釈放になるようだ。内外の人権 NGO は、関連で拘束されている約 60 名の釈放を求めている。

17. 「ウガンダ：パンデミックは軍と市民の暴力的な関係改善の可能性を示す」

“Uganda’ s army and violence: how COVID-19 is offering hints of change”

The Conversation、Sylvie Namwase、5 月 13 日

<https://theconversation.com/ugandas-army-and-violence-how-covid-19-is-offering-hints-of-change-138331>

ウガンダの治安維持軍は、過度な武力行使で知られている。軍と民間人との暴力的で緊張した関係は、国が COVID-19 パンデミックに対応するにつれて、再び前面に出てきた。しかし、新型コロナウイルスはまた、制服を着た男女の兵士の建設的な側面を示しており、将来更にバランスのとれた市民軍事関係が、構築されるのではないかとの楽観的な見方を提供している。

18. 「(エチオピア・ソマリア) USA/ミネアポリス：警官におびえるアフリカ難民」

“A Minneapolis, les réfugiés africains aussi ont peur de la police”

Le Monde/AFP、6 月 2 日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/06/02/a-minneapolis-les-refugies-africains-aussi-ont-peur-de-la-police_6041472_3212.html

ミネアポリスは、アフリカの角のソマリア、エチオピアからの難民を中心に、人口比率で難民の受け入れが極めて高い。下院議員はソマリア出身で帰化した Ilhan Omar である。5 月 25 日にアフリカ系の George Floyd（46 歳）が警官に殺された事件をきっかけに、アフリカ系の難民も、自分自身のためにアメリカ社会の彼らに対する差別と、不平等に抗議する運動に参加している。2016 年の調査によれば、ミネソタの人口の 12% が貧困層だが、エチオピア人は 31%、ソマリア人は 55% を占めている。

19. 「ガーナ：一人が 533 名を感染させた」

“Covid-19 coronavirus in Africa: One person infected 533 at Ghana fish factory”

Reuters、5月11日

<https://www.rnz.co.nz/news/world/416353/covid-19-coronavirus-in-africa-one-person-infected-533-at-ghana-fish-factory>

ガーナのマクフォ・アド大統領は、テマ市の魚加工工場で、一人の労働者が 533 人の労働者を感染させたと発表した。この数字は、ガーナのこれまでの感染者の 11.3% である。このうち 22 名が死亡し、494 名は回復した。感染の発症以来ガーナは、160,501 ケースの検査を行った。これは 100 万人あたりの検査数ではアフリカで一番多い。

20. 「旧フランス植民地：フランスの軍事的介入のロジック」

“The flawed logic behind French military interventions in Africa”

The Conversation、Nathaniel K Powell、5月12日

<https://theconversation.com/the-flawed-logic-behind-french-military-interventions-in-africa-132528>

フランスの旧植民地が独立して以来、60 年が経っているが、フランスは強力な軍事力を伴ってアフリカに留まっている。この 60 年間フランスは、50 回以上地方及び地域の政治的秩序を守るためと称して、軍事介入を行っている。本音は、外交政策によって、フランスの利益を守るために、有利な政治的秩序を維持するという事である。

フランスの利益は、フランス語と文化の普及、ビジネス、投資、移住から最近のテロリズムからの“保護”にまで及ぶ。“保護”は、アフリカの政権が腐敗し、差別的な政策、時にはジェノサイド政策を追及することを許した。

21. 「ケニア・タンザニア：国境で検査結果を待つトラック運転手が感染を拡大している」

“At a busy East African border, testing truckers created perfect conditions for coronavirus to spread”

WP、Max Bearak & Rael Ombuor、5月22日

<https://www.washingtonpost.com/world/2020/05/22/kenya-tanzania-coronavirus-borders/>

ケニアとタンザニアの国境は、閉鎖されているが、トラックの運転手は国境を越えて運転することが許されている。しかし、最初の 2 ヶ月は国境でウイルステストがあり、陰性でないと通関できなかった。この検査の結果が出るまで、2 週間国境で待たされた。

貨物は滞り、待たされた数千人の運転手は、国境の町で生活し、かえって感染を拡大していることも疑われた。両国の協議で運転手は出発する前に、陰性の証明書を取ることが義務付けられた。タンザニアは感染情報を制限しているために、ケニア国境での検査のみがタンザニアにおける感染状況を知る情報となっている。

22. 「ケニア：政府の無料検査の提供にもかかわらず、希望者は少ない」

“Low Turnout as Kenya Offers Free Testing in Feared Coronavirus Hotspots”

VOA、Rael Ombuor、5月4日

<https://www.voanews.com/covid-19-pandemic/low-turnout-kenya-offers-free-testing-feared-coronavirus-hotspots>

ケニア政府は、ナイロビの人口が密集する高い感染リスク地域に、無料の検査を提供しているが、希望者は少ない。

問題は、陽性と判断された者は、検査料を支払わなければならない、更に、政府施設に隔離され、一日 20 ドルが請求される。これは、スラム住人の一日の稼ぎ以上である。

23. 「コートジボワール：犠牲者の会はバグボ前大統領の帰国に反対」

“Côte d’Ivoire : une association de victimes s’oppose au retour de Laurent Gbagbo”

Le Monde/AFP、6月2日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/06/02/cote-d-ivoire-une-association-de-victimes-s-oppose-au-retour-de-laurent-gbagbo_6041476_3212.html

L. バグボ前コートジボワール大統領は、2019年にICPが人道の罪に対する訴訟を却下し、C.B. クデ青年愛国団リーダーとともに、それぞれベルギー及びオランダ自宅監視下に置かれてきた。控訴が待機になりICPは2人に出国を許可した。これに対してコートジボワールの2010-11年の選挙後の騒擾(3000人の)事件の犠牲者の家族会は、2人の帰国受け入れに反対すると声明を出した。

バグボの政党FPIは大統領に対話と帰国を提案した。

24. 「ソマリア：コロナパンデミックによって流入した援助はエリートに搾取される」

“The humanitarian response to COVID-19 in Somalia will make things worse”

Democracy in Africa、Claire Elder、5月4日

<http://democracyinafrica.org/humanitarian-response-covid-19-somalia-will-make-things-worse/>

COVID-19によるパンデミックは、大量かつ突然の人道援助の流入となった。

ソマリアの政治的エリートのお多くは、援助関連で働いており、閣僚と議員の70%は間接的に利益を得ている。突然の現金の流入は、ソマリアの略奪的なエリートに、富を蓄積する格好の機会を与えたことになる。搾取的な経済的、社会的関係を永続させ、クランの階層を定着させ、貧しい人々から富を吸い上げる。

25. 「ソマリア：援助機材を運ぶ航空機が撃墜された」

“Ethiopian Troops May Have Shot Down Aid Plane in Somalia, Report Says”

New York Times、Abdi Latif Dahir、5月10日

<https://www.nytimes.com/2020/05/10/world/afrika/coronavirus-aid-plane-crash-somalia.html>

4日、医療器材を運んでいたケニア籍の航空機が、AUの平和維持軍のエチオピア軍によって攻撃を受け、ソマリアの南西部に墜落した。AUは軍の兵士が攻撃をしたことは認めたが、兵士が「自爆攻撃」を行っているとして信じてこみ、航空機に発砲したという報告書の主張の真実性を確認しなかった。

また、航空機はAU軍とは関係していないことも明らかにした。調査が行われているが、ソマリア、エチオピア、ケニア間の信頼感の欠如により難航している。

26. 「タンザニア：大統領のコロナ感染への大博打」

“Tanzania’s gamble: Anatomy of a totally novel coronavirus response”

African Arguments、Ben Taylor、5月7日

<https://africanarguments.org/2020/05/07/tanzania-gamble-anatomy-totally-novel-coronavirus-response/>

マグフリ大統領の新型コロナウイルス感染への対応は、他国とは違い、恐怖が脅威を作り出しているとして情報を制限し、経済活動を継続し、食糧と商品を提供し続ける。

科学的アドバイスには耳を貸さず、国民の健康を神に任せるもので、ロックダウンはしない。African Centers for Disease Control and Preventionによれば、5月7日現在のタンザニアの検査数は652であり（ケニアでは26000、ウガンダでは45000）、患者数の発表も限られている。

27. 「ナイジェリア：ロックダウンの緩和は、一番悪いときに行われている」

“Nigeria is easing its coronavirus lockdown at what could be the worst possible time”

Quartz Africa、Yomi Kazeem、5月4日

<https://qz.com/africa/1850491/nigeria-lifts-coronavirus-lockdown-amid-rising-cases/>

ナイジェリアは、5月4日から3主要州（ラゴス、オグン、アビジャ）のロックダウンの緩和に踏み切った。このロックダウンの緩和発令は、感染が拡大している時であり、非常に悪いタイミングと言わざるを得ない。大統領は、ロックダウンの経済的なコストが大きいことを緩和の理由にしている。この3州におけるロックダウンは、インフォーマル部門の日その日の稼ぎに依存している労働者や、商人への厳しい措置となった。また、インフォーマル部門が、地域の経済を左右していることも見逃せない。国の人口の半分は極端な貧困層であり、政府はこれらの人々に十分な食糧や現金を配る能力はない。

28. 「ナイジェリア：医療体制はコロナ感染対応には、最悪の状態である」

“Coronavirus: corruption in health care could get in the way of Nigeria’s response”

The Conversation、Obinna Onwujekwe&others、5月5日

<https://theconversation.com/coronavirus-corruption-in-health-care-could-get-in-the-way-of-nigerias-response-136913>

政府予算の4.5%が、医療システムへ配分されている。この数値は、2001年にアフリカ連合で合意された予算の12%の保健医療への割り当てを、大きく下回っている。その上、最近の石油価格の下落は、医療部門への予算をさらに減らす結果となった。

加えて、ナイジェリアの組織的且つ広範な汚職と、医療部門における無責任体制は、新型コロナウイルスの感染への対応には最悪の環境である。

29. 「ナイジェリア：ボコ・ハラムと ISWAP 武装勢力との戦いは続いている」

“Dozens of Boko Haram, ISWAP fighters killed in Nigeria”

Aljazeera、5月5日

<https://www.aljazeera.com/news/2020/05/dozens-boko-haram-iswap-fighters-killed-nigeria-200505070849988.html>

4月30日ナイジェリア軍は、北東部ボロノ州において、ボコ・ハラムとボコ・ハラムから派生した ISWAP 武装勢力と交戦し、前者の56名、後者の78名を殺し、16名の軍事情報提供者と大量の軍需品を押収したと報告している、ナイジェリア軍の損害についての発表は無い。2009年以來ナイジェリアと他に近隣4ヶ国がボコ・ハラムやその協力テロ組織と戦っているが、資金、機材、訓練の不足によって効果的な戦闘ができない。

30. 「ナイジェリア：経済危機は深刻さを増している」

“Coronavirus: Nigeria’s ‘Fiscal Flu’ ”

Chatham House、Matthew T. Page、5月12日

<https://www.chathamhouse.org/expert/comment/coronavirus-nigeria-s-fiscal-flu>

新型コロナウイルス感染対策は別にしても、ナイジェリアは、かつてない経済的危機に直面している。一人当たり GDP の伸び率は、人口成長率より低く、国民一人当たりの所得は減少し続けている。非常用資金ともいえるべき “Excess Crude Account” 口座は減り続け、7200万ドルを残すのみとなった。海外のナイジェリア人からの仕送りは、GDP の6%であったが、今はその半分である。IMF は今年の GDP は3.4%縮小すると予測している。上質の石油価格は一バレル\$12で、生産コスト\$23を割っている。

ナイジェリアの36州の財政状態は更に酷い。コロナの影響は別にしても、増え続ける人口、貧困の深化、気候変動などの負の影響は、ナイジェリアの復元力を奪っている。

31. 「ニジェール：2作戦が75名のボコ・ハラムを殺した」

“Niger says 75 Boko Haram fighters killed in two operations”

Aljazeera、5月13日

<https://www.aljazeera.com/news/2020/05/niger-75-boko-haram-fighters-killed-operations-200513115236405.html>

ナイジェリアと地域連合軍が実施した2つの作戦では、11日にナイジェリア軍がニジェールの南西部で、25名のボコ・ハラム、そして連合軍の空軍が、チャド湖畔で少なくとも50名のボコ・ハラムを殺した。

2009年以來、ボコ・ハラムの攻撃は、ナイジェリアの北東部で住民36000名を殺害し、200万人の国内避難民と近隣諸国に治安不安を招いている。

32. 「南アフリカ：樹木の病気によって、風景全体が変わる。真剣に対応しよう」

“Tree diseases can change entire landscapes and must be taken seriously”

The Conversation、Michael John Wingfield&others, 5月5日

<https://theconversation.com/tree-diseases-can-change-entire-landscapes-and-must-be-taken-seriously-135743>

2018年の大晦日に、南アフリカの西ケープ州の小さな町ーベティスベイーで、放火があり、12000haの山林を焼き尽くした。植生の殆どがFynbos（西ケープ州に帯状に分布する自然の灌木植生地域）であり、レシオス、エリカ（ヒース）、プロテアの存在によって特徴付けられる種が豊富な植生の一種である。

この木は、山火事で焼かれても再成長し増殖するが、残念なことに焼け残った美しいケープブナは、カビの一種のガンカ病によって全滅の危機に瀕している。

これは、アメリカの東海岸に茂っていた美しいアメリカチェスナッツを全滅に追いやったのと同じカビの一種である。

33. 「リビア：政府勢力がトリポリ空港を奪還」

“Guerre en Libye : les forces pro-gouvernementales ont repris l’aéroport de Tripoli”

<https://www.france24.com/fr/20200603-guerre-en-libye-les-forces-pro-gouvernementales-ont-repris-l-aeroport-de-tripoli>

FRANCE 24/AFP、6月3日

3日、GNA（トリポリ政府軍）が、首都南20kmにあるトリポリ空港をHaftar勢力から奪還した。2014年の激戦で空港は使用不能になっているが、2019年4月から首都を狙うHaftar勢力に占拠されていた。

作戦はドローンで部隊と兵器の位置確認がなされた上で行われた。5月にHaftar側は、首都から140km南にある基地も失っている。国連は対話が再開されたとしている。

34. 「ルワンダ：ジェノサイドの犯人をルワンダで裁くことは法的、政治的にも難しい」

“Rwandans will want Félicien Kabuga tried at home. Why this won’t happen”

The Conversation、Jonathan Beloff、5月22日

<https://theconversation.com/rwandans-will-want-felicien-kabuga-tried-at-home-why-this-wont-happen-139010>

F. カブガは、1994年のジェノサイドに先立って、武器となった手斧の輸入を資金的に援助した人物であり、ジェノサイドの犯人として、フランスで逮捕された。

ジェノサイドの生き残りの人々は、カブガをルワンダの法廷で裁きたいと願っているが、実現する可能性は殆どない。ジェノサイドの裁判は、タンザニアに用意された国際的な裁判所で裁かれたが、2015年にこの裁判所は閉鎖され、国際刑事裁判所の国際残留メカニズムに継承されることになっている。これが法的な問題である。

政治的にはルワンダ政府はフランスを含めた国々との良好な関係を重視している。

ルワンダの裁判所での裁判を切望するが、政治的に大きな問題となるのは避けたい。

（ご参考）

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

1. 「世界経済展望：2020」

“Global Economic Prospects : 2020”

World Bank、6月8日

<https://www.worldbank.org/en/publication/global-economic-prospects>

(1) パンデミックは過去 150 年間で最も広範な経済崩壊をもたらした。

- ・ 本年世界経済は 5.2%の縮小が予想される。これは 80 年間で最悪の不況であるが、経済的損失に苦しむ国の数が膨大であり、景気後退の規模は過去 150 年間で最悪である。
- ・ 危機の深刻さは、7 千万人から 1 億人を極度の貧困に追い込むと予測される。
- ・ 最悪のシナリオでは、8%の世界的な景気後退が予想される、
- ・ 中国のみ本年わずかな成長（1%）が予想されるが、世界第二の経済減速は、途上国、特に資源輸出国の景気回復を妨げることになる、
- ・ 成長の減速は、米国：-6.1%、ユーロ圏：-9.1%、日本：-6%、ブラジル：-8%、メキシコ：-7.5%、インド：-3.2%の予想である。
- ・ 感染が引き続き拡大することがあれば、政府は各種の制限を再発動する可能性もあり、世界経済は-8%の低迷が予想される、
- ・ 2021 年に 4.2%の回復が達成されたとしても、多くの国においてコロナウイルスが引き起こした景気後退の影響は、数年間継続することになる。

(2) サブサハラ・アフリカ

- ・ この地域の景気の後退はかつて経験したことがないほど厳しいものである、
- ・ 加えて、感染者数、死者数、感染防止の諸対策は国内経済の運営を厳しく制限している。
- ・ 主要貿易相手国の不況と商品価格の暴落は、輸出の減少をもたらしている。
- ・ 2021 年には、プラスの成長が予測されているが、脆弱な保健医療システム、厳しい財政、効果的な実施能力の欠如している社会福祉政策、莫大な蓄積債務等に、早急な経済回復は期待できない。

(3) 世界各国の経済成長率、アフリカ諸国の経済成長率

次葉以下を参照されたい。

①世界各国の経済成長率：

TABLE 1.1 Real GDP¹

(Percent change from previous year)

	2017	2018	2019e	2020f	2021f	Percentage point differences from January 2020 projections	
						2020f	2021f
World	3.3	3.0	2.4	-5.2	4.2	-7.7	1.6
Advanced economies	2.5	2.1	1.6	-7.0	3.9	-8.4	2.4
United States	2.4	2.9	2.3	-6.1	4.0	-7.9	2.3
Euro Area	2.5	1.9	1.2	-9.1	4.5	-10.1	3.2
Japan	2.2	0.3	0.7	-6.1	2.5	-6.8	1.9
Emerging market and developing economies	4.5	4.3	3.5	-2.5	4.6	-6.6	0.3
Commodity-exporting EMDEs	2.2	2.1	1.5	-4.8	3.1	-7.4	0.2
Other EMDEs	6.1	5.7	4.8	-1.1	5.5	-6.2	0.3
Other EMDEs excluding China	5.4	4.8	3.2	-3.6	3.6	-7.6	-0.8
East Asia and Pacific	6.5	6.3	5.9	0.5	6.6	-5.2	1.0
China	6.8	6.6	6.1	1.0	6.9	-4.9	1.1
Indonesia	5.1	5.2	5.0	0.0	4.8	-5.1	-0.4
Thailand	4.1	4.2	2.4	-5.0	4.1	-7.7	1.3
Europe and Central Asia	4.1	3.3	2.2	-4.7	3.6	-7.3	0.7
Russia	1.8	2.5	1.3	-6.0	2.7	-7.6	0.9
Turkey	7.5	2.8	0.9	-3.8	5.0	-6.8	1.0
Poland	4.9	5.3	4.1	-4.2	2.8	-7.8	-0.5
Latin America and the Caribbean	1.9	1.7	0.8	-7.2	2.8	-9.0	0.4
Brazil	1.3	1.3	1.1	-8.0	2.2	-10.0	-0.3
Mexico	2.1	2.2	-0.3	-7.5	3.0	-8.7	1.2
Argentina	2.7	-2.5	-2.2	-7.3	2.1	-6.0	0.7
Middle East and North Africa	1.1	0.9	-0.2	-4.2	2.3	-6.6	-0.4
Saudi Arabia	-0.7	2.4	0.3	-3.8	2.5	-5.7	0.3
Iran	3.8	-4.7	-8.2	-5.3	2.1	-5.3	1.1
Egypt ²	4.2	5.3	5.6	3.0	2.1	-2.8	-3.9
South Asia	6.5	6.5	4.7	-2.7	2.8	-8.2	-3.1
India ³	7.0	6.1	4.2	-3.2	3.1	-9.0	-3.0
Pakistan ²	5.2	5.5	1.9	-2.6	-0.2	-5.0	-3.2
Bangladesh ²	7.3	7.9	8.2	1.6	1.0	-5.6	-6.3
Sub-Saharan Africa	2.6	2.6	2.2	-2.8	3.1	-5.8	0.0
Nigeria	0.8	1.9	2.2	-3.2	1.7	-5.3	-0.4
South Africa	1.4	0.8	0.2	-7.1	2.9	-8.0	1.6
Angola	-0.1	-2.0	-0.9	-4.0	3.1	-5.5	0.7

②アフリカ各国の経済成長率：

TABLE 2.6.2 Sub-Saharan Africa country forecasts¹
(Real GDP growth at market prices in percent, unless indicated otherwise)

	2017	2018	2019e	2020f	2021f	Percentage point differences from January 2020 projections	
						2020f	2021f
Angola	-0.1	-2.0	-0.9	-4.0	3.1	-5.5	0.7
Benin	5.8	6.7	6.9	3.2	6.0	-3.5	-0.7
Botswana	2.9	4.5	3.5	-9.1	4.2	-13.2	0.0
Burkina Faso	6.3	6.8	5.7	2.0	5.8	-4.0	-0.2
Burundi	0.5	1.6	1.8	1.0	2.3	-1.0	0.2
Central African Republic ²	4.5	3.7	3.1	0.8	3.5	-4.1	-1.4
Cabo Verde	3.7	5.1	5.5	-5.5	5.0	-10.5	0.0
Cameroon	3.5	4.1	3.9	-0.2	3.4	-4.4	-0.9
Chad	-3.0	2.6	3.2	-0.2	4.7	-5.7	-0.1
Comoros	3.8	3.4	1.9	-1.4	3.2	-6.2	-0.5
Congo, Dem. Rep.	3.7	5.8	4.4	-2.2	3.5	-6.1	0.1
Congo, Rep.	-1.8	1.6	-0.9	-6.2	-1.1	-10.8	-3.0
Côte d'Ivoire	7.4	6.8	6.9	2.7	8.7	-4.3	1.6
Equatorial Guinea	-4.7	-6.1	-6.2	-8.4	-1.6	-6.1	-2.6
Eritrea ²	-10.0	13.0	3.7	-0.7	5.7	-4.2	1.7
Eswatini	2.0	2.4	1.3	-2.8	2.7	-5.4	0.2
Ethiopia ³	10.0	7.9	9.0	3.2	3.6	-3.1	-2.8
Gabon	0.5	0.8	3.3	-3.2	-2.6	-6.2	-5.8
Gambia, The	4.8	6.6	6.0	2.5	6.5	-3.8	0.7
Ghana	8.1	6.3	6.5	1.5	3.4	-5.3	-1.8
Guinea	10.3	6.2	5.6	2.1	7.9	-3.9	1.9
Guinea-Bissau	5.9	3.8	4.7	-1.6	3.1	-6.5	-1.9
Kenya	4.8	6.3	5.4	1.5	5.2	-4.5	-0.6
Lesotho	-0.4	1.5	1.4	-5.1	5.5	-5.8	3.4
Liberia	2.5	1.2	-2.3	-2.6	4.0	-4.0	0.6
Madagascar	3.9	4.6	4.8	-1.2	4.0	-6.5	-0.4
Malawi	4.0	3.5	4.4	2.0	3.5	-2.8	-1.7
Mali	5.3	4.7	5.1	0.9	4.0	-4.1	-0.9
Mauritania	3.0	3.6	6.3	-2.0	4.2	-7.7	-1.6
Mauritius	3.8	3.7	3.6	-6.8	6.4	-10.7	2.4
Mozambique	3.7	3.4	2.2	1.3	3.6	-2.4	-0.6
Namibia	-0.3	0.7	-1.1	-4.8	3.0	-5.7	1.3
Niger	4.9	6.5	6.3	1.0	8.1	-5.0	2.5
Nigeria	0.8	1.9	2.2	-3.2	1.7	-5.3	-0.4
Rwanda	6.1	8.6	9.4	2.0	6.9	-6.1	-1.1
São Tomé and Príncipe ²	3.9	2.7	2.4	-9.5	6.1	-12.5	2.6
Senegal	7.4	6.4	5.3	1.3	4.0	-5.5	-3.0
Seychelles	4.3	4.1	3.8	-11.1	6.3	-14.4	3.0
Sierra Leone	3.8	3.5	5.1	-2.3	4.0	-7.2	-0.9
South Africa	1.4	0.8	0.2	-7.1	2.9	-8.0	1.6
Sudan	4.3	-2.3	-2.6	-4.0	0.5	-2.6	1.1
South Sudan ^{2,3}	-6.9	-3.5	3.2	-4.3	-23.6	-14.6	-29.0
Tanzania	6.8	5.4	5.8	2.5	5.5	-3.3	-0.6
Togo	4.4	4.9	5.3	1.0	4.0	-4.5	-1.5
Uganda ³	3.9	6.2	6.5	3.3	3.7	-3.2	-2.2
Zambia	3.4	4.0	1.7	-0.8	2.4	-3.4	-0.2
Zimbabwe	4.7	3.5	-8.1	-10.0	2.9	-12.7	0.4

Source: World Bank.

Note: e = estimate; f = forecast. World Bank forecasts are frequently updated based on new information and changing (global) circumstances. Consequently, projections presented here may differ from those contained in other Bank documents, even if basic assessments of countries' prospects do not significantly differ at any given moment in time.

1. GDP and expenditure components are measured in 2010 prices and market exchange rates.

2. Percentage point differences are relative to the World Bank's October 2019 forecast. The January 2020 Global Economic Prospects did not include forecasts for Central African Republic, Eritrea, São Tomé and Príncipe, and South Sudan.

3. Fiscal-year based numbers.

2. 「新型コロナウイルス／アフリカの感染者数」 【前号 No. 91(5月号)に続き掲載】

WHO : Johns Hopkins : nCoV. 6月15日現在

Confirmed coronavirus cases in Africa: 244,454 (5月15日現在 : 75,526)

Recovered: 111,659 (5月15日現在 : 27,205)

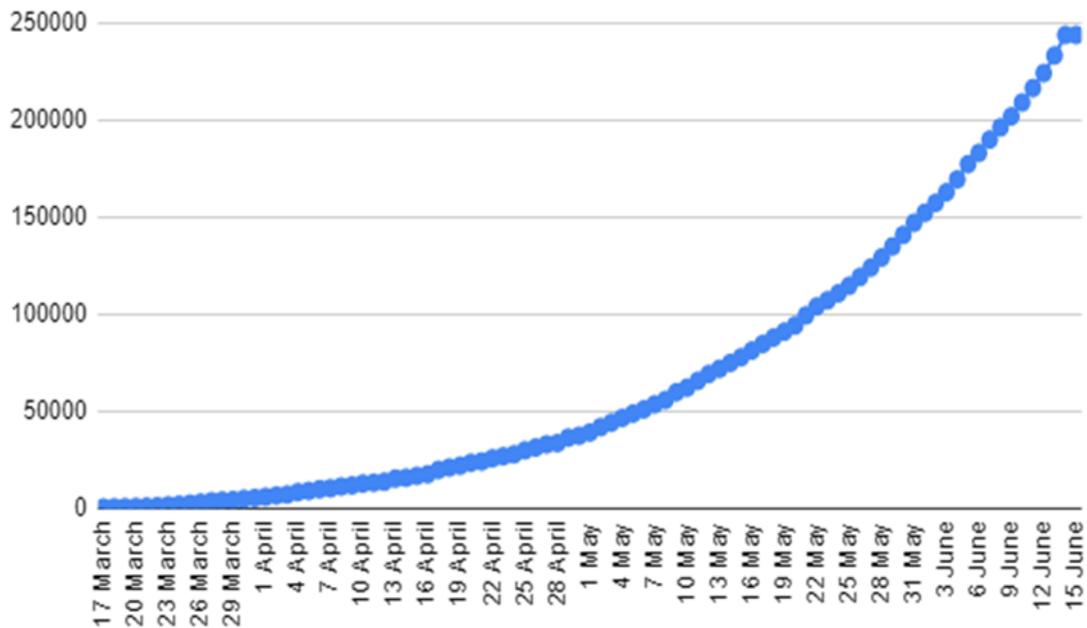
Confirmed coronavirus deaths: 6,566 (5月15日現在 : 2,563)

<https://africanarguments.org/2020/04/29/coronavirus-in-africa-tracker-how-many-cases-and-where-latest/>

尚、国別の感染者数、回復者数、死亡者数については、以下リンクを参照されたい。

<https://allafrica.com/coronavirus/#covid19-map>

Confirmed COVID-19 cases in Africa over time



Country	Confirmed cases		
Algeria	10919	TOTAL:	244,454
Angola	140		
Benin	483		
Botswana	60		
Burkina Faso	894		
Burundi	104		
Cameroon	9864		
Cabo Verde	759		
Central African Repu	2222		
Chad	850		
Comoros	176		
Congo, Republic	883		
Congo, Democratic R	4837		
Cote d'Ivoire	5084		
Djibouti	4465		
Egypt	44598		
Equatorial Guinea	1664		
Eritrea	96		
Eswatini	490		
Ethiopia	3521		
Gabon	3463		
Gambia	28		
Ghana	11964		
Guinea	4534		
Guinea-Bissau	1460		
Kenya	3727		
Lesotho	4		
Liberia	498		
Libya	454		
Madagascar	1290		
Malawi	547		
Mali	1860		
Mauritania	1783		
Mauritius	337		
Morocco	8838		
Mozambique	583		
Namibia	32		
Niger	980		
Nigeria	16085		
Rwanda	582		
Sao Tome and Princi	661		
Senegal	5173		
Seychelles	11		
Sierra Leone	1176		
Somalia	2642		
South Africa	70038		
South Sudan	1755		
Sudan	7220		
Tanzania	509		
Togo	531		
Tunisia	1110		
Uganda	705		
Zambia	1382		
Zimbabwe	383		

アフリカ協会からのご案内

— 協会 日 誌 —

事務局長 成島 利晴

今後の予定

6月29日（月）

2020年度通常総会開催

場所：国際文化会館 別館2階講堂

時間：14時30分から15時30分予定

2020年度第3回理事会開催

場所：国際文化会館 地下1階ルーム4

時間：16時から16時30分予定

昨年12月に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染も多少沈静化の傾向をみせてまいり、非常事態宣言も5月25日に解除されました。

但し、第2波感染の懸念もあり、大使を囲む懇談会等各種イベントに関しましては今後の状況推移を見ながら企画してまいりたいと思います。

開催の予定が決まりましたら、改めてご連絡を致しますので宜しくお願い致します。

尚、当事務所も6月より通常業務に戻っております（但し終業時間は午後16時）ので宜しくお願い致します。

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2020年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2020年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2019年度助成総額は100万円（助成件数は1～2件）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後3ヵ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2020年9月30日（水）

助成金交付時期：2020年12月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2020年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2020年度上期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2019年度上期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2020年6月30日（火）

助成金交付時期：2020年9月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

第6回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2020年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する一層の関心を高めてもらうことを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』
3. 応募資格 原則として39歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2019年4月以降執筆されたもので他誌への既発表分も応募可能）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2020年10月30日（金）必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 （1点）： 副賞 賞金 30万円
佳作 （2点）： 副賞 賞金 5万円
（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2021年春号に掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2021年1月31日予定
（審査経過及び結果については問合せ不可）
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

第4回高校生エッセイコンテスト

主催：アフリカ協会

協賛：セイコーホールディングス株式会社

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で2020年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 高校生のアフリカへの関心をエッセイとして発表することを通じて、多くの若い方々にアフリカに関する一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『アフリカについて』
(「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。)
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 4,000 字から 6,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2020年10月30日(金)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1点)： 副賞 賞金10万円又は相当物品
佳作賞 (3点)： 副賞 賞金2万円又は相当物品
参加賞
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2021年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2021年1月31日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会